環境農業新聞購読方法
年3,000円
毎月15日発行
FAX、メールでお申し込み下さい。
郵便振替口座　00150-2-290578

THE ENVIRONMENT & AGRICULTURE NEWS
環境農業新聞
メール：ecoagri@pure.ocn.ne.jp

2017年（平成29年）
3月15日（水）
第181号

毎月15日発行
平成13年4月17日
第三種郵便物認可

発行所　環境農業新聞社
編集発行人　[illegible]
東京都葛飾区東金町1-41-9
〒125-0041　フランス屋ビル3階
電話　03-3826-5212
FAX　03-3826-5217
年間購読料　3,000円（税・送料込）
郵便振替口座　00150-2-290578

“地方創生”で船津山本幸三内閣府特命担当大臣特別顧問が講演

日本豊受自然農主催　第6回日本の農業と食のシンポジウム

職人集団の結成に期待

豊受レストランで由井会長に説明受ける船津氏

異業種交流会であいさつする船津氏

船津寛二山本幸三内閣府特命担当大臣特別顧問は、4月2日午前10時から京都・京都商工会議所において開催される「第6回日本の農業と食のシンポジウム」で特別講演する。その内容を紹介する。同氏は政府でも政策通で幅広い人脈を持ち、山本幸三大臣とのつなぎ役を担っている。特に農政に強く、農林水産関係と商工関係の連携に力を注いでいる。

平成26年、秋の国会で「まち・ひと・しごと創生法」（地方創生法）が成立した。何回読んでも“へそ”が見えない。“へそ”とは定義。過去、議員立法の下書きに携わってきた経験から、法律の目的に定義は必要だと理解していた。地方とは都府以外、という認識がインプットされていた。

しかし、法律の対象には、財政力指数が1を超える東京まで入っていた。内閣府の当事者にこのことを質すと「東京にも、農業・漁業林業・農山漁村がある」という。

地方とは、農山漁村地域をイメージしたものであった。それならば、日本全国に地方があり、その地方は、日本創生の原点で、地方創生とは日本創生の原点を追求することと理解した。

日本の町村数は、江戸時代から引き継いだものが71、314で明治22年の「明治の大合併」で市が39誕生、町村数は15、859に減少した。これを機に、日本の社会構造は、都市化指向へと一直線に進んでいく。昭和28年からの「昭和の大合併」・平成11年からの「平成の大合併」を経て、現在、市790、町745、村183に大変身した。農山漁村地域を「地方」とするならば、大都市の中の地方、中核都市の中の地方、地方の中の地方に色分けされる。地方創生は、明治以降の過度な都市化政策の軌道修正と理解すれば、納得がいく。「小さな拠点」「合併前の小学校区」「地域運営組織」などが地方創生のコアに据えられている視点は、日本創生以来続いてきた社会構造そのものであった。そこに、政策の目が向けられたことは、一世紀余りを過ぎての「原点回帰」である。

有機農業は、今や、農法の主流になりつつある。戦後まで体験した農法は、有機農法であり、1万2千年前に、植物の栽培に始まる農業革命以来、自然と闘い、或は共存してきた有機農法で生命を永らえてきた。この原理は「土の輪廻」である。科学は、この自然の輪廻を遮断した。有機農法への回帰は遅きに失した自然の流れである。

社会の構成員はあまねく存在する。中でも、未来永劫の課題は、我々が生きていく上での必要条件である「食」の世界である。これに関わる分野は広範多岐に亘る。この分野で、人生を掛けている人を多く知っている。自分の技術に自信をもち、頑固だが実直である（広義の）職人気質が生み出す果実は、常に人の笑顔が頭を占めている。人類平和の使者である。しかし、頑固故に協調性に欠け、一人でもがき苦しんでいる。社会の進歩は、職人の知恵と心意気が原点である。利益追求社会の中で衰退していく職人社会を取り戻す。そのために職人集団の結成を。

※トランプ大統領がTPP脱退に迫っている。戦後、自由貿易を掲げて世界をリードし、日本もその渦中の中で、東の王様にさせられてきた。とくに、1960年の日米安全保障条約に「経済条項」（第2条）が新設されて以降、日本の貿易自由化は、急速に進み、「食」の分野でも日本古来の産物が大きく浸食されている。日本の土壌、自然で「食」をつくる職人は、農林漁業者である。TPP脱退は、日本が貿易政策主導のチャンスである。トランプのDNAには、アメリカ、オーストリアなどの新大陸を植民地化し、黒人を奴隷化し、先住民を追いやったイギリスを中心としたアングロ・サクソンの血が生きている。ジャパン・ファーストで「食」を取り戻し、生命の安心・安全を再構築する好機である。地方創生はその第一歩である。

第三者的立場で物を見ることで物事の是非・利不利が当事者以上にわかること（岡目八目）。職人が社会の認知を得るための心得である。良いことと、欠けていることも岡目八目で見、良いことはどんどん伸ばし、欠点は改善する。大量生産、大量消費時代の中で、職人の意気を貫き、社会をリードする。原点回帰の伝道者である。今、そんな時代に入っている。

行政機関とタイアップ

地元の経済団体の支援も

地方創生事業に合格するポイント

①申請者はあくまでも市町村行政機関である。県には審査権限がない。地方創生には県事業も入っており、県も国に直接申請し、審査を受ける。ただし、市町村の申請書の写しは県に提出する。

②国からの交付金は事業費の2分1、残りは地元負担となるが、この負担分は、原則、起債（国からの借金）で賄い、国政府要綱に移行する。この場合も、起債の2分1にとどまり、残り2分1は、単位費用で措置する。これが基本型であるが、事業着手時に、行政が一括立て替えることになるので、議会の審議を経なければならない。

③国民の税金を交付することになるので、行政機関を経由する仕組み。NPO、一般社団法人、株式会社、任意団体など、地域おこしに尽力している団体等は、国の資金の受け皿にならない、との判断。従って、市町村行政機関とタイアップすることが不可欠となる。

④地元の経済団体である農林漁業協同組合、商工会、商工会議所の支援を得ることも有力な手段となる。

ジャパンの好機！

トランプ米大統領のDNA

アングロ・サクソン＝米トランプのDNA

①ゲルマン人に属し、5世紀にブリテン（イギリス）に侵入、7王国を創建。アングル人の土地をイングランドに。9世紀にイングランド王国に統一。

②アングロ・サクソン＝ブリテンに残存したゲルマン人系の総称。イングランドは土地狭く、働き場も少なく、世界を植民地にすることで解決を図った。

③アメリカ大陸は、イングランドにないものを満たす夢の新大陸であった。年期契約奉公人を承知でうじ虫の浮かぶ水とのどを通らない食事で2週間、3週間かけて海を渡り、いつの日か土地を持てる夢を抱き、奴隷と共に働いた。土地を持てるようになってからは、その拡張に先住民を容赦なく追い出す行動に出た。

④アメリカ大陸には、フランス・ドイツ・オランダ・スペイン・スウェーデン・ノルウェイ・イタリアなど欧州各国が旗を立て、自国領土を宣言したが、イギリスがその先陣を切ったアングロ・サクソンの勢力が全土を覆った。

⑤トランプは、その子孫である。そのトランプがアメリカファーストを掲げてTPPから離脱する。イギリスがEUから脱退する、あとを追いかけた。その行動様式は同一である。DNAは生きている。ジャパンの好機である。

地方に関する法律経緯

地方に関する法律経緯

1・国土総合開発法（S25）＝資源開発期
北海道（S25）離島振興（S28）

2・各地域開発法＝工業開発期

3・拠点開発方式（S37〜）＝格差是正期＝
・低開発地域工業開発（S36）・産炭地振興（S37）・豪雪地帯・山林振興法（S40）等

4・広域生活圏、大規模プロジェクト
・都市、農村の環境条件の整備（S44）・過疎地域対策（S45）・農村地域・工業導入（S46）等

5・定住化促進＝ふるさと振興期
・集落地域整備（S62）・総合保養地域整備（S62）・半島振興（S60）・多極分散型国土形成（S63）・ふるさとづくり特別対策事業（S63）・特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進（H5）

6・地域再生関連・地方創生への道程
・農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進（H19）・エコーツーリズム推進（H19）・中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動促進（H20）・地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進（H20）・農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進（H25）・農業の有する多面的機能の発揮の促進（H26）・地域再生法（H17）・まち・ひと・しごと創生法（H26）